

# 近年の自然災害における 災害廃棄物対策について

令和3年3月25日  
環境省 環境再生・資源循環局  
災害廃棄物対策室

# 近年の大規模災害における災害廃棄物の発生量及び処理期間

災害名	発生年月	災害廃棄物量	損壊家屋数	処理期間
東日本大震災	H23年3月	3100万トン (津波堆積物1100万トンを含む)	全壊：118,822 半壊：184,615	約3年 (福島県を除く)
阪神・淡路大震災	H7年1月	1500万トン	全壊：104,906 半壊：144,274 一部損壊：390,506 焼失：7,534	約3年
熊本地震 (熊本県)	H28年4月	311万トン	全壊：8,668 半壊：34,492 一部損壊：154,098	約2年
平成30年7月豪雨 (岡山県、広島県、愛媛県)	平成30年7月	189万トン <sup>(※1)</sup>	全壊：6,603 <sup>(※2)</sup> 半壊：10,012 <sup>(※2)</sup> 一部損壊：3,457 <sup>(※2)</sup> 床上浸水：5,011 <sup>(※2)</sup> 床下浸水：13,737 <sup>(※2)</sup>	約2年
令和元年房総半島台風 ・東日本台風	R1年9月、10月	154万トン <sup>(※3)</sup>	全壊：3,650 <sup>(※4)</sup> 半壊：33,951 <sup>(※4)</sup> 一部損壊：107,717 <sup>(※4)</sup> 床上浸水：8,256 <sup>(※4)</sup> 床下浸水：23,010 <sup>(※4)</sup>	約2年 (予定)
新潟県中越地震	H16年10月	60万トン	全壊：3,175 半壊：13,810 一部損壊：103,854	約3年
広島県土砂災害	H26年8月	52万トン	全壊：179 半壊：217 一部損壊：189 浸水被害：4,164	約1.5年
令和2年7月豪雨	R2年7月	54万トン <sup>(※5)</sup>	全壊：1,621 <sup>(※6)</sup> 半壊：4,504 <sup>(※6)</sup> 一部損壊：3,503 <sup>(※6)</sup> 床上浸水：1,681 <sup>(※6)</sup> 床下浸水：5,290 <sup>(※6)</sup>	約1.5年 <sup>(※7)</sup> (予定)

(※1) 主要被災3県の合計（令和2年7月時点）

(※2) 主要被災3県の公表値の合計（平成31年1月9日時点）

(※3) 被災自治体からの報告の合計（令和3年1月末時点）

(※4) 内閣府防災被害報告の合計（令和2年4月10日時点）

(※5) 被災自治体からの報告の合計（令和3年1月末時点）  
土砂混じりがれきを含む。

(※6) 内閣府防災被害報告の合計（令和3年1月7日時点）

(※7) 熊本県分のみ（令和3年1月末時点）

令和2年7月豪雨における災害廃棄物対応

# 令和2年7月豪雨における災害廃棄物処理進捗状況（1/2）

災害廃棄物の処理状況（令和3年1月末時点）

	発生（推計）量 「A」 (t)	処理量 「B」 (t)	進捗率 「B÷A」
山形県	2,503	2,411	96%
岐阜県	2,504	1,341	54%
兵庫県	234	234	100%
島根県	1,203	244	20%
広島県	1,057	1,057	100%
山口県	479	24	5%
愛媛県	240	240	100%
福岡県	29,965	7,947	27%
佐賀県	1,880	377	20%
長崎県	448	448	100%
熊本県	473,179	89,412	19%
大分県	18,556	9,721	52%
宮崎県	164	164	100%
鹿児島県	7,048	571	8%

(※) 上記データは、令和3年3月15日時点での調査結果。

# 令和2年7月豪雨における災害廃棄物処理進捗状況（2/2）

損壊家屋等解体の状況（令和3年1月末時点）

	想定解体棟数	申請棟数 (A)	解体済棟数 (B)	進捗率 (B÷A)
山形県	3	3	2	67%
岐阜県	14	12	4	33%
兵庫県	2	2	2	100%
島根県	10	10	1	10%
広島県	1	1	1	100%
山口県	6	6	0	0%
愛媛県	1	1	1	100%
福岡県	290	147	48	33%
佐賀県	4	4	0	0%
長崎県	0	0	0	—
熊本県	2,734	2,264	378	17%
大分県	131	82	44	54%
宮崎県	3	3	3	100%
鹿児島県	32	32	13	41%

- (※) 上記データは、令和3年3月15日時点での調査結果。
- (※) 解体棟数には、公費解体のほか、自費償還による棟数を含む場合がある。
- (※) 熊本県については、棟数ではなく件数として整理。

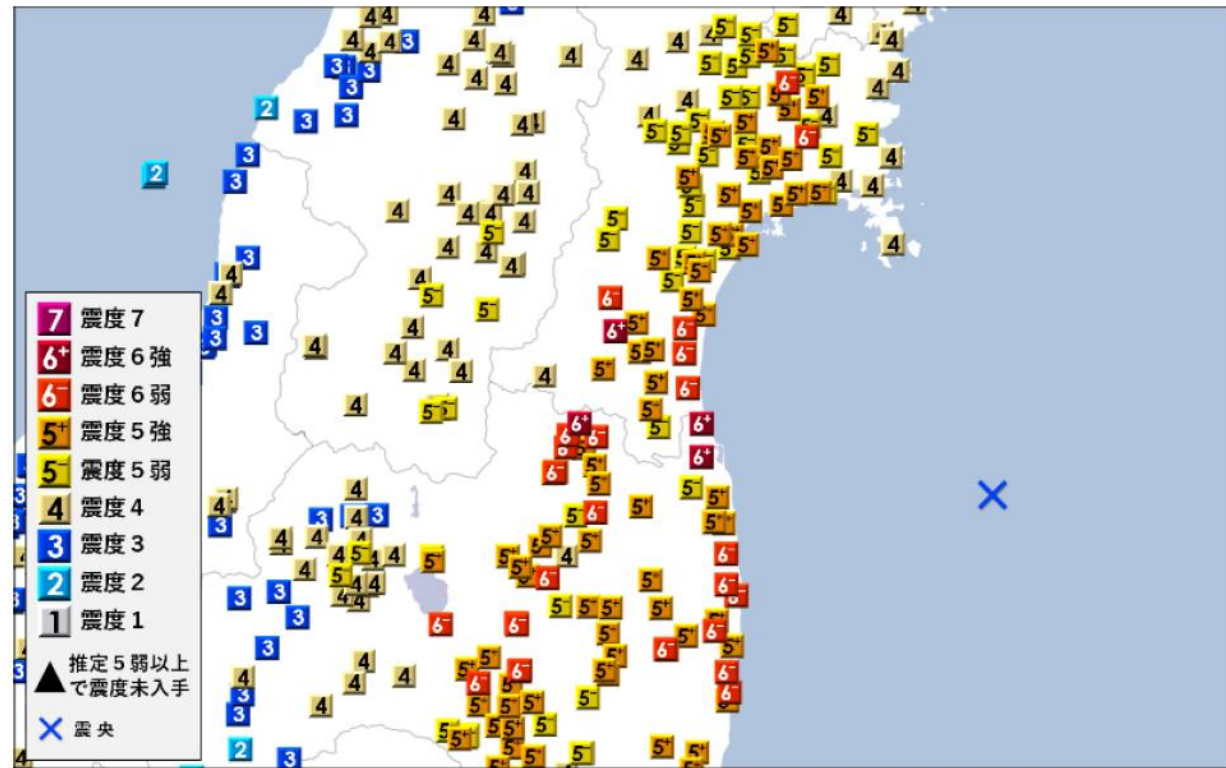
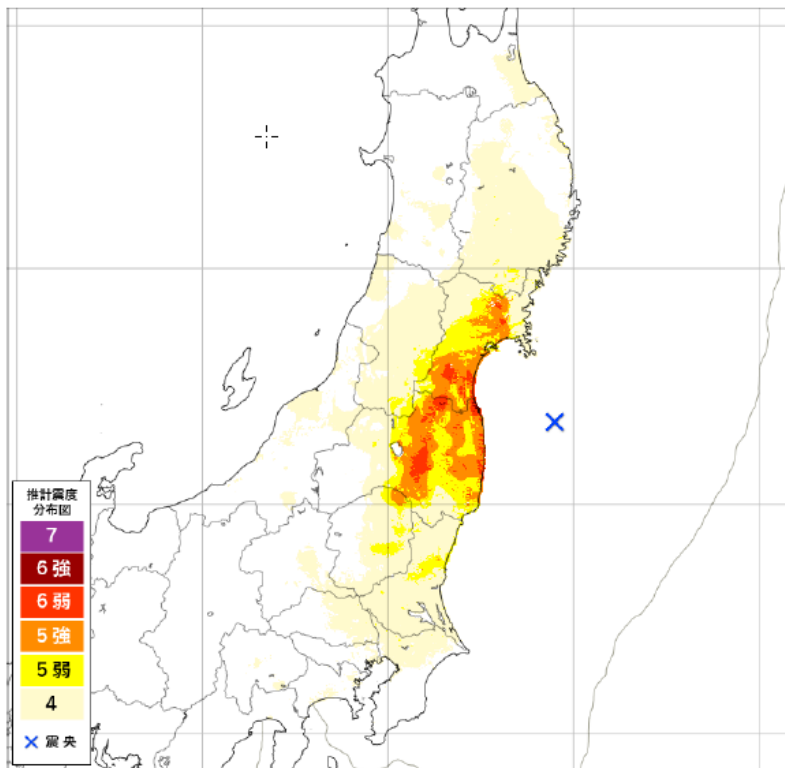
# 令和3年福島県沖を震源とする地震 における災害廃棄物対応

# 令和3年福島県沖を震源とする地震の概要

- 検知時刻(最初に地震を検知した時刻): 2月13日23時08分
- 発生時刻(地震が発生した時刻): 2月13日23時07分
- マグニチュード: **7.3**(暫定値;速報値7.1から更新)
- 場所および深さ: **福島県沖深さ 55km**(暫定値;速報値約60kmから更新)
- 発震機構: 西北西-東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型(速報)
- 震度: **【最大震度6強】宮城県の蔵王町(ざおうまち)、福島県の国見町(くにみまち)、相馬市(そうまし)、新地町(しんちまち)で最大震度6強を観測した他、北海道から中国地方にかけて震度6弱~1を観測**

## 【推計震度分布】

## 【各地域の震度】



## 令和3年福島県沖を震源とする地震における住家の被害状況

都道府県名	全壊[棟]	半壊[棟]	一部損壊[棟]	床上浸水[棟]	床下浸水[棟]
宮城県	-	-	295	-	-
山形県	-	-	6	-	-
福島県	21	32	2,758	-	-
合計	21	32	3,059	-	-

※出典：内閣府防災情報（令和3年2月22日時点）

○全壊、半壊家屋の総数は少ないものの、損壊した瓦やブロック塀などがれき類が大量に発生

○関東地方においても人的被害は発生しているものの、住家被害は確認されていない



# 令和3年福島県沖を震源とする地震におけるし尿施設の被害状況

(令和3年3月15日時点)

都道府県名	市町村名	施設名	稼働停止原因	復旧状況
福島県	伊達地方衛生処理組合	衛生センター	受電設備の故障により稼働停止	2月14日 復旧
	川俣方部衛生処理組合	川俣方部衛生処理場	配管破損により稼働停止	2月15日 復旧
	相馬方部衛生処理組合	衛生センター	断水により稼働停止	2月17日 復旧

※上記の他にも稼働はしているが、設備の一部損傷などの被害を受けた施設あり

# 令和3年福島県沖を震源とする地震におけるごみ処理施設の被害状況

(令和3年3月15日時点)

都道府県名	市町村名	施設名	稼働停止原因	復旧状況
宮城県	仙台市	松森工場	タービン、自動発電機自動停止 (1炉停止)	2月18日 復旧
	大崎地域 広域行政 事務組合	大崎広域中央 最終処理センター	配管破損 により稼働停止	2月15日 復旧
	大崎地域 広域行政 事務組合	大崎広域東部 クリーンセンター	配管破損 により稼働停止	2月15日 復旧
	大崎地域 広域行政 事務組合	石巻広域クリーンセンター	施設内外壁及び ダクト損傷に より稼働停止	2月17日 復旧
	亘理名取 共立衛生 処理組合	岩沼東部環境センター	一部損傷及び工 場棟内壁損傷に より稼働停止	3月3日復旧
福島県	相馬方部衛 生組合	光陽クリーンセンター	配管脱落 により稼働停止	2月15日 仮復旧

※上記の他にも稼働はしているが、設備の一部損傷などの被害を受けた施設あり

# 令和3年福島県沖地震における仮置場の設置状況1/2

(令和3年3月15日時点)

都道府県名	市町村名	設置期間
宮城県	村田町	2月14日～2月15日
	塩竈市	2月15日～
	白石町	2月16日～2月26日
	蔵王町	2月18日～3月15日
	名取町	2月18日～3月31日(予定)
	登米市	2月15日～3月31日(予定)
	山元町	2月27日～

## 宮城県における仮置場への搬入状況



2月24日 宮城県蔵王町 仮置場



2月24日 宮城県白石町 仮置場

# 福島県沖を震源とする地震における仮置場の設置状況2/2

(令和3年3月15日時点)

都道府県名	市町村名	設置期間
福島県	新地町	2月15日～
	郡山市	2月14日～
	鏡石町	2月14日～
	三春町	2月16日～
	田村市	2月17日～
	小野町	2月15日～
	須賀川市	2月16日～
	福島市	2月22日～
	天栄村	2月17日～
	玉川村	2月17日～
	矢吹町	2月16日～
	相馬市	2月14日～
	南相馬市	2月15日～
	檜葉町	2月15日～
	伊達地方衛生処理組合	2月14日～
安達地方広域行政組合	2月15日～3月31日(予定)	
田村広域行政組合	2月14日～2月28日	

## 福島県における仮置場への搬入状況



2月22日 福島県鏡石町 仮置場



2月24日 福島県新地町 仮置場

# 令和3年福島県沖を震源とする 地震における環境省の取組（災害廃棄物）

## 災害廃棄物処理に関する支援

- 災害廃棄物の発生状況、廃棄物処理施設の被害状況について、東北地方環境事務所は宮城県及び福島県、関東地方環境事務所は栃木県へ確認（2月14日）
- 災害廃棄物処理に関して事務連絡を発出（2月14日、2月15日、2月26日）
- 東北地方環境事務所職員を被災自治体に派遣し、被害状況を調査（2月15日～）
- 災害廃棄物情報サイトにおいて、「令和3年福島県沖を震源とする地震」に関する情報を発信  
[http://kouikishori.env.go.jp/archive/r03\\_shinsai/](http://kouikishori.env.go.jp/archive/r03_shinsai/)（2月26日～）
- 東北地方環境事務所が県を通じて被災自治体の仮置場の分別指導を実施
- 損壊した瓦やブロック塀などがれき等の災害等廃棄物処理事業費補助金に関する問い合わせに対して、環境省本省と東北地方環境事務所が連携しながら被災自治体に対して対応